

『福祉社会開発学の構築』はしがき

日本福祉大学

21世紀COEプログラム 拠点リーダー

二木 立

グローバル化とローカル化が同時進行している現代社会では、人口高齢化、貧困と格差拡大、社会的排除などの新しい福祉問題が出現している。これらを解決するためには、地域社会を基盤にした社会福祉と社会開発を融合した新しい「福祉社会開発学」の構築が求められている。これが、日本福祉大学のCOE研究プロジェクト「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」の課題意識である。

そのために、本研究プロジェクトでは、この2年間、日本福祉大学の大学院社会福祉学研究科と大学院国際社会開発研究科がそれぞれ蓄積してきた、先進国の高齢者ケアを中心とする福祉分野の政策科学・評価研究と発展途上国の貧困地域の参加型社会開発研究とを統合・融合して、新しい学問領域である「福祉社会開発学」を創出し、本学を中心にその「アジア拠点」を形成することをめざしてきた。従来この2つの領域の研究は、国内的にも、国際的にも別個に行われており、その統合・融合は世界初の野心的試みである。

本書には、この2年間、各種シンポジウム・学会や本学COE推進委員会において積み重ねてきた学際的研究の成果を収録している。第1部福祉社会開発学構築の基礎作業、第2部社会福祉からの福祉社会開発学への接近、第3部国際社会開発・国際経済からの福祉社会開発学への接近の3部構成で、合計11本の論文を含んでいる(解説と指定発言を含む)。

第1部(第1・2章)は福祉社会開発学構築の基礎作業である。第1章で、新制度派社会開発論の泰斗であるジェームス・ミジレイ氏は、開発研究と社会政策学という2つの源流を持つ社会開発(論)について国際的視野から概観した上で、本学がめざしている福祉社会開発学(福祉社会開発の政策科学)形成への3つの示唆を与えている。それらは、開発研究と社会政策学の視野を調和・統合すること、マクロ的な枠組みだけでなくコミュニティを重視すること、欧米中心主義・近代主義を乗り越えることである。この論文は専門的でやや難かしい箇所もあるため、穂坂光彦氏が、ポイントを簡潔に解説している。

第2章で、武川正吾氏は、福祉社会開発学を構築するための基礎作業として、福祉社会と福祉国家の両概念を再検討し、両者の「再構築」の視点を示すとともに、新しい研究課題として東北アジア(日本・韓国・中国)における福祉社会と福祉国家の関係の検討を提起している。

第2部(第3～6章)は社会福祉の側からの福祉社会開発学への接近である。第3章で平野隆之氏は、地域福祉研究の視点から福祉社会開発学の構築に挑戦している。そのために、氏はまず第1章でミジレイが示した社会開発の概念と本学COEプロジェクトが構想している福祉社会開発学の概念比較(異同の検討)を行いつつ、次に氏は、わが国の地域福祉研究が「福祉社会の開発研究」でもあることを示した上で、第7・8章での穂坂光彦、余語トシヒロ氏の問題提起も踏まえて、地域福祉研究と社会開発との融合促進のた

めの3つの接点を示している。それらは、参加型開発における組織化の方法論、支援的な政策環境、制度のない社会である。

第4章で近藤克則氏は、高齢者ケアの政策科学の視点から福祉社会開発学の構築に挑戦している。氏はまず本研究プロジェクトの高齢者ケアの政策科学分野の研究成果（特に日英比較研究）とこの間の学際的討論の経験を踏まえて、高齢者ケアの政策科学と社会開発研究との3つの共通点を見いだしている。それらは、政策評価の重要性、参加型の政策評価の重視、マネジメント・サイクルを回すこと全体を支援することである。氏はさらに、福祉社会開発学の構成要素を「福祉社会」と「政策科学」の2つに分けて大胆に討論を展開している。氏は、福祉社会は「多様な満足解を求める社会」であるとしている。

第5章で野口定久氏は、グローバル化とローカル化の同時進行という現実を踏まえて、地域福祉と居住福祉の視点から、わが国の中山間地域における地域コミュニティ再生の理論的枠組みを示すとともに、東アジア諸国の福祉社会開発の研究課題を検討している。

第6章で牧野忠康氏は、わが国の中山間地域再生のモデルと言える長野県佐久地域における「健康地域づくり」の事例研究をベースにして、中山間地域・過疎地域を対象にした福祉社会開発学の構築の必要性和可能性を検討している。

第3部(第7～9章)は国際開発・社会開発の側からの福祉社会開発学への接近である。第7章で穂坂光彦氏は、アジアの社会開発の視点から福祉社会開発学への方法論的考察を行っている。氏はまず、開発途上国と先進国(ポスト工業社会)とで共通する課題が「人間の安全保障」であるとした上で、それを実現する福祉社会開発の課題として「支援的な政策環境」の形成を強調している。氏はそのためには、従来のブループリント型のアプローチに代わる(学習)プロセス重視のアプローチを採用する必要があることを具体的事例を紹介しながら示し、最後に福祉社会開発研究の新しい方法として「プロセス・ドキュメンテーション」の可能性に触れている。

第8章で余語トシヒロ氏は、国際開発分野での氏の豊富な経験と該博な知識に基づいて、発展途上国における福祉社会形成に焦点をあてて、地域社会と開発の諸相を多面的に検討している。氏が提起している「循環型社会の構成要素」、「主体と場」、「地域社会と中間組織」等の概念は、福祉社会開発学の構築にとっても重要な問題提起と言える。この余語論文(2003年11月の国際開発学会での基調報告)に対して佐藤仁氏は、社会開発の制度と担い手を中心として、詳細なコメントを加えている。

最後の第9章で毛利良一氏は、国際開発経済学の視点から、経済のグローバル化と福祉社会開発について検討している。氏は、まずグローバル化の光と影を概観した上で、3つの国際機関(IMF、世界銀行、WTO)の性格と最近の動きについて批判的に検討し、最後にグローバル化への対抗力の可能性を示しつつ、福祉社会開発の課題について問題提起している。

本研究プロジェクトを開始した2年前には、福祉社会開発学はまだアイデア・構想の段階にとどまっていたが、この間の、時には激しい論争を含んだ共同研究を通して、研究者間の共通理解は深まった。その結果、本書(特に第3・4・7章)では福祉社会開発学の基本的特徴は示せたと考えている。具体的には、政策環境として「地域社会」を重視し、地域社会の各主体間の相互作用を重視する「プロセス・アプローチ」と「アウトカム評価」

とを統合することである。他面、福祉社会開発学の枠組みについては、まだ骨格・試論の域を出ておらず、この意味では、本書は福祉社会開発学構築に向けた「中間報告書」と言える。今後、共同研究を継続し、COEプロジェクト終了直後（2007年度）には、福祉社会開発学の基礎概念・政策研究・実践方法を体系的に記述したわが国初の教科書を出版したいと考えている。

2005年3月